



KYOEI STEEL



第72期 株主通信

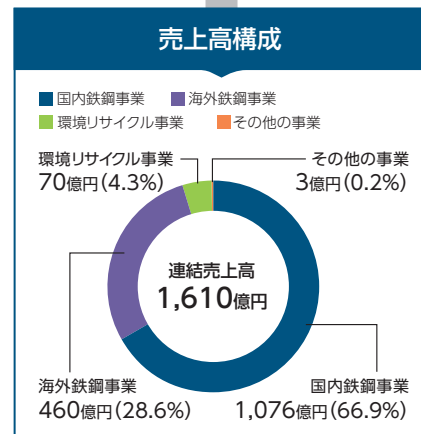
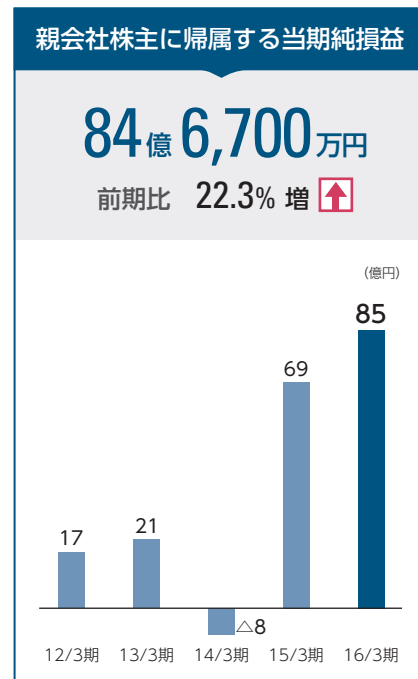
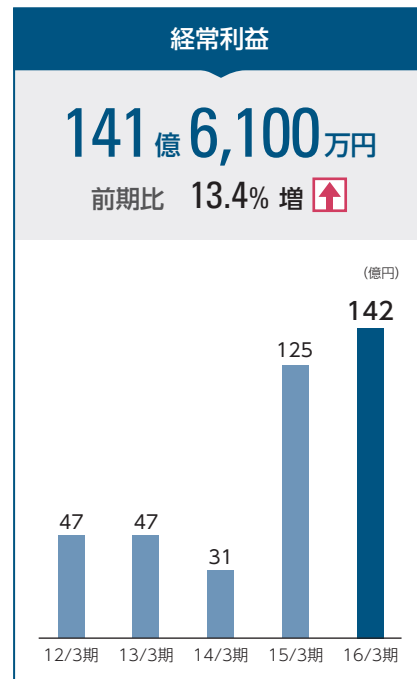
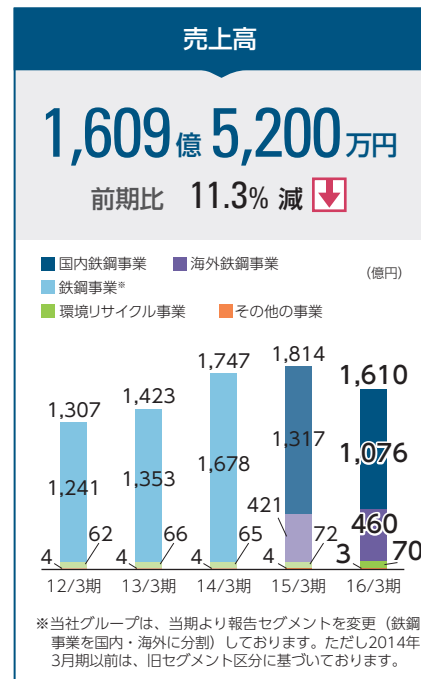
2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日



✠ 共英製鋼株式会社

証券コード：5440

国内は需要に見合った生産・販売の徹底、海外は堅調な需要を背景とした拡販により増益を達成しました。



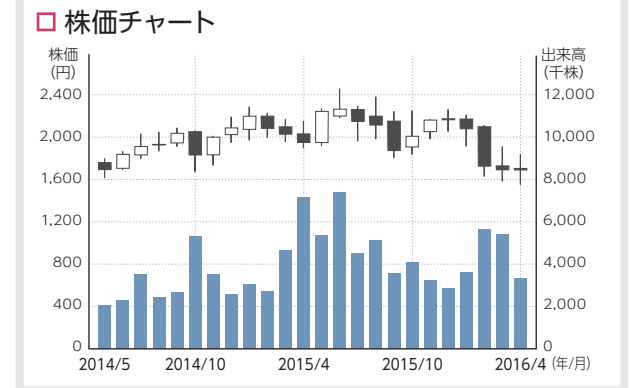
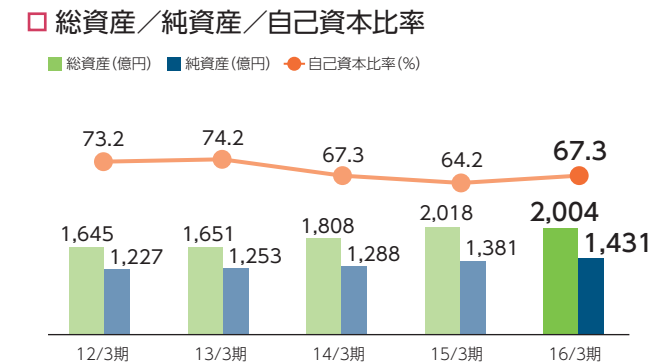
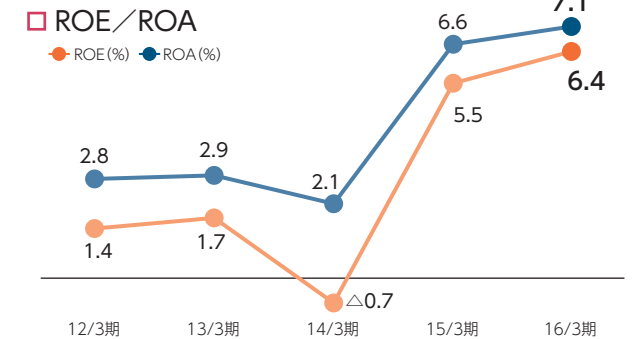
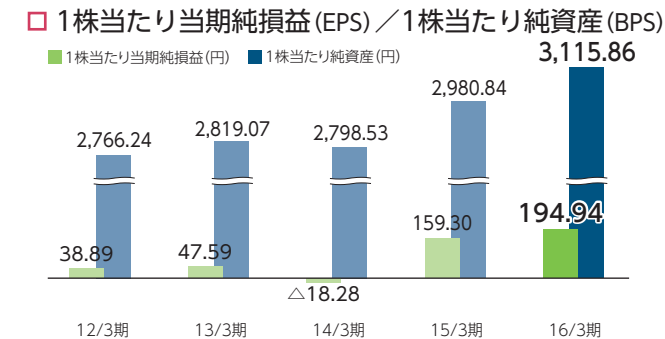
POINT 1

国内鉄鋼事業部門では、製品販売量の減少、製品価格下落などにより減収となりましたが、需要に見合った生産・販売の徹底による高水準のメタルスプレッド*の維持、原油安を背景とした製造コストの低減などにより、増益となりました。

* 製品価格と原材料価格との売買価格差

POINT 2

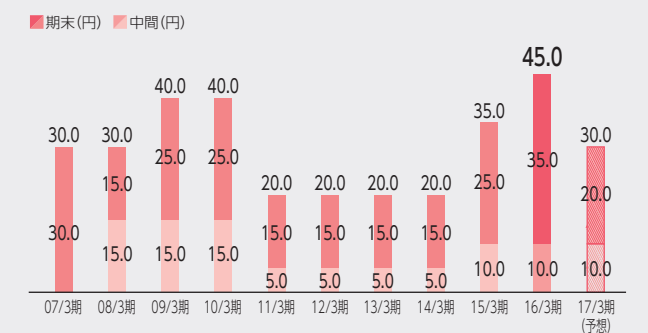
海外鉄鋼事業部門では、事業を展開するベトナムの堅調な鉄鋼需要を背景に増収増益となりました。特に北部拠点は、コスト削減施策の成果が現れ、2012年の操業開始後初めて経常利益ベースで通期黒字を達成しました。



当期の配当および次期の配当予想について

前期比増益となった当期の業績を踏まえ、期末配当を35円とし、既の実施した中間配当10円と合わせ、年間45円の配当を実施することといたしました。これは2006年の上場以来最高の配当額となります。

次期の配当予想につきましては、業績予想が前期比減益となることから、年間配当30円を予想しております。



国内は新製品開発の強化、 海外は生産・売上拡大を図り、 持続的な成長を目指し 経営基盤を強化してまいります。



このたびの熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。
一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第72期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の業績につきましてご報告申し上げます。
国内鉄鋼事業は、需要が停滞する中、需要に見合った生産・販売の徹底による販売価格維持を図って利益を確保し、海外鉄鋼事業は、ベトナムの堅調な需要を背景に販売を拡大しました。
その結果、連結業績は売上高1,609億52百万円(前期比11.3%減)、営業利益137億92百万円(同16.9%増)、経常利益141億61百万円(同13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益84億67百万円(同22.3%増)と、減収ながら増益となりました。
なお配当につきましては、期末配当を35円とし、通期で45円とさせていただきます。

代表取締役社長 ^{もり}森 ^{みつひろ}光 廣

第72期(2016年3月期)の業績について

国内外の鉄鋼事業で増益、 経常利益は2期連続の100億円超に

当期における国内建設用鋼材市場は、原材料価格の下落傾向を受けた需要家の購入先送りの動きから、製品需要は盛り上がりを見せ、展開となりました。

このような状況の中、当社は需要に見合った生産・販売に徹し、製品出荷量は前期比4万トン減の164万トンに留まりましたが、販売価格維持により高水準のメタルスプレッド(製品価格と原材料価格との売買価格差)を確保しました。

また製造コストのさらなる削減に加えて、原油安により燃料などのエネルギー費が低減しました。

ベトナムで展開している海外鉄鋼事業については、同国の堅調な鉄鋼需要増を背景に、販売を拡大しました。環境リサイクル事業は、競争の激化が続く中、処理困難物件の獲得に注力したものの、鉄鋼需要減に対応した製鋼量の減少に伴い、電気炉での廃棄物の熔融処理量が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、当期の売上高は減収となりましたが、経常利益は141億61百万円と2期連続の100億円超、リーマンショック後の2010年3月期以降の7年間では最高額を計上することができました。

当期の取り組みとその成果

ベトナムの新工場が完成 海外鉄鋼事業の拡大に向けた体制が整う

2015年、ベトナム南部拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)に、新たに製鋼工場・第2圧延工場が完成しました。

第2圧延工場は2015年4月に稼働を開始し、VKS社の出荷量(圧延量)は、既存の第1圧延工場と合わせ55万トンと、前期対比25%強増加しました。6月に完成した製鋼工場は、日本から派遣された技術者の指導の下で生産量を徐々に増やし、多種・高品質の半製品を第1・第2圧延工場に供給しています。ベトナムの経済成長に伴い、VKS社が生産・販売する建設用鋼材への需要も拡大しています。VKS社は、ベトナム各地で進行するインフラ整備や都市開発プロジェクト等に対して、信頼性の高い製品を安定的に供給しています。また2012年に稼働開始した北部拠点のキョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC社)も、設備改善や原材料調達価格引き下げの取り組みが奏功し、経常利益通期黒字化を達成しました。



↑ VKS社 新工場オープニングセレモニー

国内鉄鋼事業では、本年3月枚方事業所大阪工場を閉鎖しました。当社初の電炉工場として半世紀以上の歴史を誇る工場でしたが、同工場が手掛ける輸出用半製品を取り巻く事業環境の悪化から、閉鎖の決断に至りました。

戦略製品であるネジ節鉄筋は、他の製品出荷量が減少する中で、当期も出荷量を伸ばしました。今後も、2020年東京オリンピック関連施設の建設や、老朽化するインフラの更新、国土強靱化政策に伴う需要が予想される中、建設工事の省力化など様々なニーズに応える営業活動を展開します。特に関東地区での営業活動強化のため、2015年11月に東京事務所を移転・拡張し、人員を増強しました。また当期は、電炉業界初となる超高強度ネジ節鉄筋「USD685B D51」の生産(量産化)に成功しました。電炉メーカーには困難とされていましたが、当社開発センターと名古屋事業所の数年にわたる取り組みにより実現しました。この製品は現在建設中の、橋脚の高さが日本一となる「東海北陸自動車道 鷺見橋Ⅱ期線」(岐阜県)に採用されました。また子会社の関東スチール株式会社でも、ユーザーとともに製品開発に取り組み、加工性の高い新製品を開発しました。



↑ 東海北陸自動車道 鷺見橋Ⅱ期線 (完成イメージ図)
↑ 超高強度ネジ節鉄筋「USD685B D51」

中長期経営ビジョンについて

グループ総合力を高め、 健全な成長を続ける企業へ

当社グループは、「中長期経営ビジョン」において3つの成長戦略を定め、取り組んでいます。

まず「国内鉄鋼市場での勝ち残り」については、2020年以降に予想される建設用鋼材市場の縮小を見据え、国内電炉業界の再編・統合に積極的に取り組みます。一方で、現場力の向上や事業所・関係会社間の協力体制強化に取り組み、品質面、機能面でますます多様化する市場の要請に応えます。

「海外鉄鋼事業の推進」については、ベトナムの生産体制が整い大きく進展することとなりました。VKS社は年間最大90万トン強の生産が可能であり、KSVC社と合わせて年間120万トンと、当社グループの国内生産量に近く規模になります。

また、VKS社は、ベトナムで今後予想される鋼材の強度や品種などにおける需要の多様化に備え、ネジ節鉄筋、一般形鋼の生産・販売も既に手掛けています。市場の多様なニーズに応えることで、ベトナムの国内需要の獲得はもとより、アセアン諸国への輸出拡大にも大きく寄与するものと期待しています。さらに、ベトナム南部で進行中の港湾事業、ベトナム以外の新たな地域での事業展開などにより業容の拡大を目指します。

「環境リサイクル事業の拡大」については、電気炉による無害化熔融処理の高度化に取り組んでいます。山口事業所では、炭素繊維廃棄物の処理効率化を目的とした新設備を導入しました。また、関東スチール株式会社では、



新たに7品目の産業廃棄物処理に関する許可を自治体より取得できる見通しとなりました。枚方事業所など他の事業所でも引き続き処理品目の拡大に取り組みます。一方で、他社との提携などによる処理能力の拡大も図り、同事業の収益力向上を目指します。

上記の取り組みにより、「国内外で年間製品出荷量300万トン」「経常利益200億円、総資産事業利益率(ROA)10%、純資産利益率(ROE)8%」の達成を目指します。

第73期(2017年3月期)の見通しについて

次期は将来の業容拡大へ向け 人材育成を最重要課題として注力

第73期の業績については、第72期を下回る連結売上高1,420億円、連結営業利益75億円、連結経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を予想しております。主力の国内鉄鋼事業において、鉄スクラッ

プ価格の上昇によるメタルスプレッドの縮小が予想されることが減収減益の主な要因です。海外鉄鋼事業は、ベトナムで引き続き堅調な需要が予想されますが、VKS社の製鋼工場でのフル生産体制確立には時間を要するため、利益水準は低位に留まる見通しです。

また、次代に向けた人材育成は、重要な経営課題です。従業員が能力を十分に発揮できる職場環境整備、実践的な研修、海外拠点も含めた人事ローテーションに加え、女性が活躍できる環境づくりに注力いたします。持続的な成長の実現には、それを支える人材が不可欠です。「人材なくして成長なし」を肝に銘じ、次代を担う人材の育成に精力的に取り組んでまいります。

今後とも当社グループへのさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



TOPICS

01

当社子会社によるベトナム港湾事業が進展

当社子会社であるチー・バイ・インターナショナル・ポート社(以下、TVP社)は、ベトナム南部のバリア・ブントウ省カイメップ・チーバイ地区で港湾建設を進めています。この事業に関し、海外交通・都市開発事業支援機構(以下、JOIN)*1および国内大手港運会社の株式会社辰巳商會より出資参画を得ることとなりました。*2 本件はJOINの出資第1号案件となります。



TVP社の港湾事業では、隣接するフーミー工業団地で操業する当社子会社のVKS社や近隣鉄鋼メーカーの鉄鋼製品、原料等の貨物を扱う計画です。2017年度(第1期)の開港を目指して2015年10月に本格着工し、現在、順調に工事が進んでいます。

*1 海外で交通事業や都市開発などを行う日本企業を支援するため、日本政府が出資するファンド。

*2 ベトナム当局の許認可取得等を前提とします。

02

大阪工場、54年の歴史に幕

枚方事業所大阪工場は、本年3月をもって操業を終え、54年の歴史に幕を下ろしました。

大阪工場は1962年2月、共英製鋼初の電炉工場として大阪市西淀川区で操業を開始し、以来半製品の生産・販売拠点としての役割を担ってきました。業界に先駆けた挑戦を続ける中で多くの技術者を育み、電炉技術の発展に貢献しました。環境面においても、1966年に日本でまだ開発されていなかった集塵機を海外より導入。これにより西淀川公害訴訟の対象になることはありませんでした。地域と共生する工場として操業を続けてきましたが、中国製鋼材の大量輸出に伴う海外半製品市況の下落など事業環境の変化により、その使命を終えることとなりました。



3月30日には当社経営陣や大阪工場の従業員ら出席のもと、閉所式が行われました。同工場で培われた技術や人材は、ベトナムをはじめ国内外の事業成長を支える貴重な戦力として、今後も活躍の場を広げていきます。

【TVP社の概要】

名 称	Thi Vai International Port Co., Ltd.
代 表 者	代表取締役社長 木下 勝之
所 在 地	Phu My Town, Tan Thanh District, Ba Ria-Vung Tau Province, Vietnam
設 立	1997年5月
事業内容	多目的港湾の建設および運営
定款資本	39,852,000米ドル ※1,2 (内、当社定款資本額 25,622,388米ドル) ※1 ベトナム当局より認可を受けた資本額 ※2 TVP社の資本金は同社の事業計画に沿った増資払込を予定しております。
港 湾 (第1期) の 概 要	敷地面積 25.8ヘクタール (総敷地面積42.2ヘクタール) 主岸壁 300m (水深14m) 小型船停泊岸壁 315m

特集



もっと知りたい、共英製鋼 Vol.01 鉄筋コンクリート用棒鋼編



どのようなところで使用されている製品ですか。
高層ビルや高速道路、マンション、一般住宅など、わたしたちの社会で広く使われています。

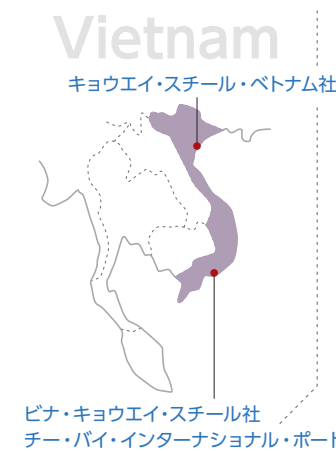
一般的に「鉄筋コンクリート造」と呼ばれる建物があります。ここで主に使用されている鋼材が鉄筋コンクリート用棒鋼、いわゆる「鉄筋」です。コンクリートとの密着性・定着性を高めるため、表面には凹凸の突起(リブ)が施されており、リブのない「丸鋼」に対し、「異形棒鋼」ともいわれます。鉄筋コンクリート用棒鋼は、コンクリートの補強材であり、粘りや引張強度を増すために用いられています。住宅やビルは

もちろんのこと、高速道路や防波堤など、様々な建築物・土木構造物に必要な材料であり、建造物への高い耐震性能が求められる今日、その重要性はますます高まっています。当社グループの鉄筋コンクリート用棒鋼は、「タフコン」の名称で、建築・土木業界では高品質・高機能が認知されており、高い性能が要求される超高層ビルや橋脚などにも使用されています。



どのような生産体制をとっていますか。
汎用品から高性能品までフルサイズで生産し、国内生産量は電炉業界でトップを誇っています。

鉄筋コンクリート用棒鋼は、当社グループの主力製品であり、グループ生産量の約8割を占めています。当社グループの国内外6工場(国内は枚方、名古屋、山口の各事業所、関東スチール、中山鋼業、海外ではベトナムのVKS社、KSVC社)で生産しています。建築材料として使用頻度の高いD10からD51までの12サイズを生産しており、国内生産量においては電炉業界トップを誇っています。名古屋事業所では、ネジ節鉄筋や高強度鉄筋など付加価値の高い製品も生産しています。



Japan

中山鋼業(株) (持分法適用会社)

山口事業所
共英リサイクル(株)
共英加工販売(株)

関東スチール(株)

名古屋事業所

枚方事業所

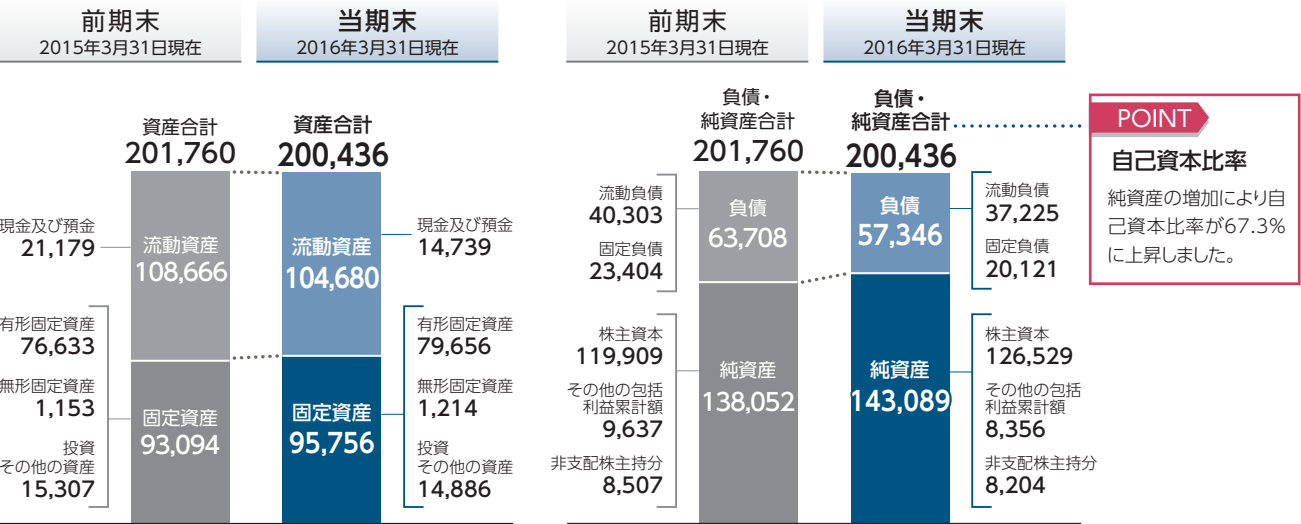
本社

共英産業(株)

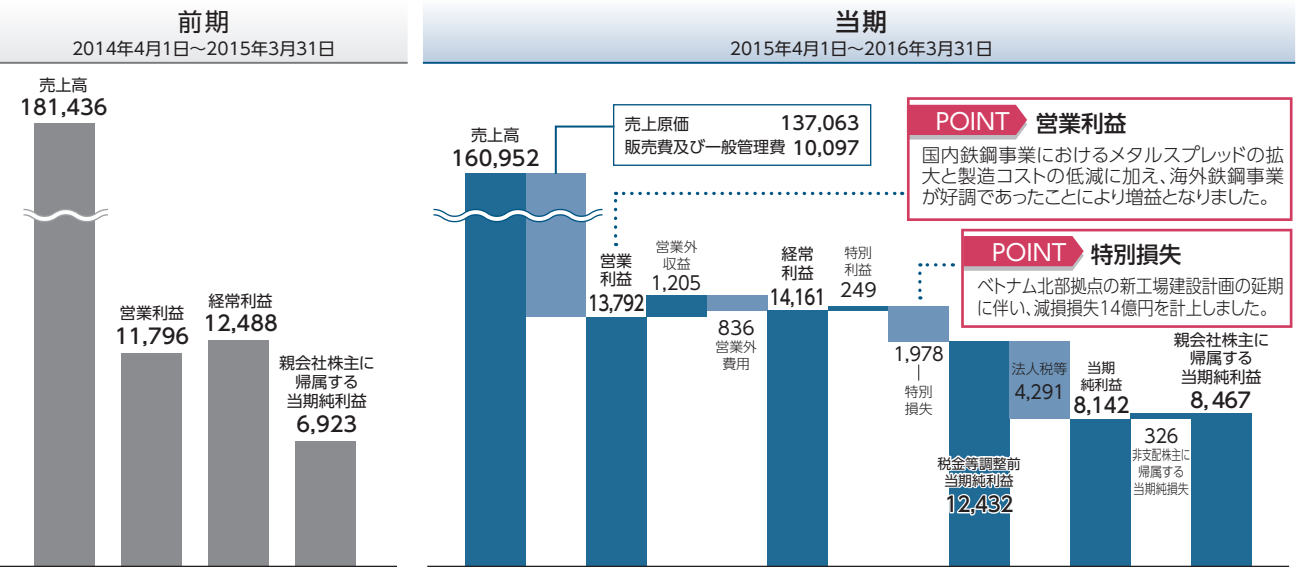
(株)共英メソナ

※青字はグループ会社
※グループ会社は本社所在地

連結貸借対照表の概要（単位：百万円）



連結損益計算書の概要（単位：百万円）



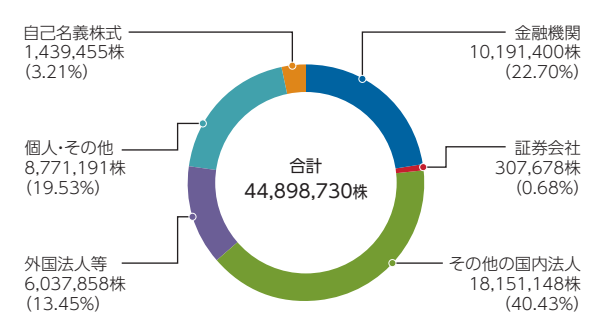
株式の状況（2016年3月31日現在）

発行可能株式総数 150,300,000株
発行済株式総数 44,898,730株
株主数 3,584名
大株主

株主名	持株数	持株比率※1
新日鐵住金株式会社	11,592,932 株	25.82 %
高島 秀一郎	4,347,460	9.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託・エア・ウォーター株式会社退職給付信託)※2	2,600,400	5.79
高島 成光	2,233,000	4.97
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	1,439,455	3.21
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,181,200	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	993,500	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	825,700	1.84

※1 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。
※2 エア・ウォーター株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については同社が指図権を有しています。また、上記以外に同社の100%連結子会社エア・ウォーター防災株式会社が退職給付信託に係る信託財産として設定する当社株式692,000株を有しています。

所有者別株式分布状況（2016年3月31日現在）



会社概要（2016年3月31日現在）

商号 共英製鋼株式会社
(KYOEI STEEL LTD.)
設立 1947（昭和22）年8月21日
資本金 185億16百万円
従業員数 1,806名（連結：正社員）
主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
(2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
(3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事
(4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
関係会社 関東スチール(株)
共英産業(株)
(株)共英メソナ
共英リサイクル(株)
共英加工販売(株)
ビナ・キョウエイ・スチール社
キョウエイ・スチール・ベトナム社
中山鋼業(株) 他

役員（2016年6月22日現在）

代表取締役会長	高島 秀一郎	常勤監査役	市原 修二
代表取締役社長	森 光廣	監査役（社外）	伊藤 洋
取締役・副社長執行役員	廣富 靖以	監査役（社外）	小谷 明
取締役・専務執行役員	合六 直吉	執行役員	坂本 尚吾
取締役・常務執行役員	川崎 孝二	執行役員	北田 正宏
取締役・常務執行役員	座古 俊昌	執行役員	川井 健司
取締役・常務執行役員	大田 和義	執行役員	榎本 堅
取締役・常務執行役員	平岩 治雄	執行役員	川上 浩生
取締役・執行役員	石原 研二	執行役員	横山 政美
取締役・執行役員	秦 好夫	相談役 名誉会長	高島 成光
取締役・執行役員	鳴海 修	相談役	森田 浩二
取締役（社外）	新井 信彦		
取締役（社外）	山尾 哲也		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
定時株主総会	(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただくため、株主優待制度を実施しております。

保有株式数	優待品
100株以上1,000株未満	クオ・カード 1,000円分
1,000株以上	クオ・カード 2,000円分

※ 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階

TEL 06 (6346) 5221 (代表)

URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

TOPICS

新幹線名古屋駅構内に
当社の広告を掲出しました。



掲出場所

新幹線名古屋駅
北改札内コンコース



UD
FONT